

大阪維新の会

れば、年金よりも多く金額を受給しているというような、逆転現象が起りうる可能性もある。削減できる部分は削減しながら対策を打ち立てるべきであり、一部ジェネリックに代替え出来ない薬もあるので、全ての薬とは言わないが削減できる方法、あるいは方向性を打ち出して頂きたいと考えているが、その見解を伺う。

福祉部長 本市においては生活保護行政適正化における重点項目として後発医薬

日本共産党

代表質問 塩田 清人
個人質問 神野 淳一

品の使用促進を掲げており、今後さらに利用率を上げるためにも引き続き各種の取り組みを進めてまいります。

— 恋人の聖地プロジェクトの参画について —

問 観光庁が後援する恋人の聖地プロジェクトの参画について、全国の既存の観光スポットをプロモースにふさわしいロマンチックなスポット、恋人の聖地として選定し、恋人の聖地の名称とコンセプトを共有することにより、観光スポットの再構築を図り、新たな観光スポットとして訴求力を

高め、来訪客層の開拓を目指している。そこで、観光スポットとしての東大阪市花園ラグビー場を全国へ発信することにより、観光産業をはじめとした市内産業の活性化を図るとともに少子化対策を推進し、ひいては、東大阪市の五十万都市プライドの維持・増進にもつながると考えているが、本市の見解を伺う。

副市長 ラグビー観戦者だけでなく、花園ラグビー場を中心とした花園中央公園の魅力を知っていただくため、新たな観光スポットの

一つとして相乗効果が期待でき、地域活性化につながるものと考えている。

— 小学校の指導体制について —

問 東大阪市の平成二十八年度予算において、学力向上に関する事業として学びのトライアル事業、学校園サポート事業を合わせて約一億七千万円程の予算を計上し、教育委員会としても力を入れていますが、大阪府では今回、小学校指導体制支援推進事業として予算が上程されている。このことを踏まえ、本市における更

なる施策として検討等しているかを伺う。

学校教育部長 本市独自のスクールカウンスラーやスクールソーシャルワーカー事業に併せて、派遣される専門家等を有効活用し、今まで以上に充実した学校体制を構築したいと考えている。



花園ラグビー場を全国へ発信！

見通しのある財政運営をすすめよ！ 幼・保統廃合で問題山積、計画を改めよ！

— 公共施設再編と
財政見直し —

問 財政調整基金を28年度に約100億円取り崩さなければ収支均衡を図れない予算自体が深刻。そのもとで公共施設の再編整備をすすめるにあたっては、的確な財政見直しと、適切・公正な税金の使い方が問われる。再編整備に係る費用は総額いくらか。また今後の市債残高の推移と財政収支展望はどうか。

財務部長 28年度の事業費合計は約38億円余り。市債残高は、27年度末に約1904億円、28年度末に1930億円となる見込み。財政収支展望は、今後10年間は非常に厳しい状況が予想される。

— 問題山積の公立認定こども園は見直しを —

問 公立保育所と幼稚園を再編統合して、認定こども園にする計画は、整備区域が広く通園の負担や危険が

増す。保育・教育内容も園サイズが大きくなり、問題が多く質の高い教育・保育の提供とも矛盾する。公立保育所や幼稚園の多くを廃園にせず、計画を改めるべき。子どもすこやか部長 質の高い教育・保育の提供と在宅児に対しても子育て支援等、役割を果たしていくもの。教育・保育内容も現場の意見を取り入れ検討をすすめる。保護者にも説明会を行い、丁寧に対応する。

— 消費税増税の市内中小企業と地域経済への影響 —

問 消費税10%になった場合、本市の中小企業と地域経済に対する影響をどう分析しているのか。増税中止を国に対して要望すべき。

副市長 一昨年の増税時に消費が落ち込んだことから市内中小企業と地域経済への影響が懸念される。本市として現時点で国に申し入れることは考えていないが、市内経済の状況と国の動向を見据えて対応する。

— 国史跡・重要文化財「鴻池新田会所」の補修・整備 —

問 整備のためには、マス

タープラン策定が必要だが、現状調査をしなければ、マスタープランを作成出来ない。整備を進めるためにも現状調査費に予算が必要。社会教育部長 マスタープランの策定が必要と認識している。計画の策定については、地域の活性化に向け、関係部局との連携を強め、文化庁と協議を進めていく。

— 子どもの貧困問題 対策の本格化を —

問 子どもの貧困が社会問題になっていくが、本市ではこの問題を正面に据えた施策が示されていない。施策の策定や実態調査をすすめる。また、中学校入

学に必要な制服等が家計を圧迫している。就学援助の入学準備金を拡充し、七月支給ではなく三月に前倒しすることや、卒業生から制服を提供してもらいユニースする制度を確立する等、福岡県古賀市で実践されているような施策を求める。

副市長 子どもの貧困対策は、喫緊の課題だと認識している。

学校教育部長 就学援助金の増額や前倒しの支給について、現時点では困難であるが、他市の状況など踏まえ検討を進める。制服ユニースも経済的な理由で子どもが不利にならないよう、全ての学校で取り組みが進むよう周知していく。

自民党クラブ

代表質問 浅川 健造

子育てへの税金投入格差を是正せよ！ 学校の二期制導入の効果と実績を問う！

— 子育てへの税金投入
格差について —

問 市長は市政運営方針の中で、在宅での子育て支援について拡充が必要とされ、また、平成二十八年度には子育て支援センターの整備に着手すると述べられている。ハード面の整備も歓迎するが、ソフト面のさらなる支援強化が必要である。保育所等へ通所している家庭と在宅で子育てをしている家庭とは、税金の投入額がかなりの格差になっている。通所できない方々へのアウトリーチの支援をより一層強化しなければならぬと考えるが、当局の見解を問う。

子どもすこやか部長 保育所等へ通所している家庭と在宅で子育てをしている家庭とは単純比較で何十倍も費用に格差が生じている。アンケート等でも在宅での子育て支援強化の声は多く、今後一時預かり事業の拡充や子育て相談、アウトリーチ等に力を入れていく。

— 二期制導入の効果と実績について —

問 四月から小中学校において、二期制から三学期制へ移行するの聞いています。教育をめぐる制度が大きく変化するようになってきたためだと聞いていますが、二期

制を導入してからの約一年間、本市の小中学校にとってどのような効果があったのか、また三学期制に戻さずに教育をめぐる大きな変化に対応できないのか、当局の見解を問う。

学校教育部長 二期制導入の成果として、学校行事のあり方や授業時間等に工夫が行われたことなどがある。アンケートなどで三学期制を望む意見があった。これらの状況から、二期制の成果を活用しつつ三学期制を創造することで多様な教育課題に対応していく。

東大阪創生会

代表質問 中西 進泰

まちづくりとしての観光推進を！ 需要増に対応できる斎場整備を早急に進めよ！

— 東大阪の観光まちづくり
りについて —

問 観光は従来、会社や地域団体で温泉地などに行くと、親睦を深めて帰るといったような「行こうよ」型観光が主流だった。しかし、これからの観光は、地域自らまちの魅力を見直し、創造し、それをブランドイングし、そこに住む人がまちを元気にし、そして集客するということ。「おいでよ」型観光が伸びてきている。そんな観点から観光を考える

と、東大阪は魅力に溢れている。市は二十八年度予算で観光振興の推進に向けたかじ取り役となる専門組織のDMOを立ち上げようとしているが、DMOとはどんな組織なのか。また、東大阪市の数少ない宿泊施設は稼働率も高く限界にきている。宿泊施設をどう考えるかは重要な問題であるが、市としての見解はどうか。

経営企画部長 DMOとは地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立

った観光地づくりのかじ取り役である。行政としても、公共性のある分野を担うとともに、地域に経済効果が及ぶようDMOに寄り添っていく。また、市内の宿泊施設は非常に高い稼働率となっているため、今後民泊の活用や宿泊施設の誘致などを検討していく。

— 不足する斎場の問題について —

問 平成二十五年度の死亡者数は二十年と比較すると約二十パーセント増加しており、今後更に増加する見込みである。一方市内の斎場での火葬件数は平成二十五年にはじめ死亡者数が火葬件数を上回った。市内の斎場はどこ

も築五十年近く経過し、炉も順次改修しているが老朽化が著しく、火葬件数を死亡者数に比例して増やしていくことは不可能であり、数年後にはのっぴきならない事態になる。もう待ったなしの喫緊の課題であると思うが、市長の見解を問う。

市長 高齢化社会を迎え、将来の火葬需要に対応するためにも、老朽化が進んでいる斎場施設を再編整備することは喫緊の課題であると認識している。新斎場建設を含めた計画の具体化を健康部に指示しているが、今後は新斎場の建設を前提としない計画も含めて、再検討を指示していく。

新社会党

個人質問 松平 要

学校・地域で市民の安全を最優先せよ！

— 公共工事の安全対策
強化について —

問 舗装工事や街路樹の伐採作業、市民会館の解体工事等で本来配置されなければならない交通誘導員の配置がなかった。工事業者には税金から当該人員費が支払われており不当利益に当たる。市民からすれば税金が無駄遣いされたうえ安全が犠牲にされている。担当者はどう考えているのか。

土木部長 確認された事案について早急に改善を指示した。今後このようなことがないよう適正化に努める。再三の指導にもかかわらず遵守されていない場合は処分も含め強い態度で臨む。

— 内部被曝と学校給食の安全について —

問 現在の食品の放射性物質測定調査の問題点にストロンチウム90がほとんど含まれていないことが挙げら

れる。本物質は極めて毒性が強いだけでなく、構造がカルシウムに似ているため骨に蓄積され、体外に排出されにくい。また一旦蓄積されると半減期の三十年間に渡り臓器に直接放射能を浴びせ続ける。担当者はこの事実をどうとらえ、子どもたちのために何が必要と考えているのか。

教育総務部長 国や都道府県により市場に出回る食材は出荷段階の検査で安全、安心の確保が図られていると認識している。加工食品等は毎月五検体のモニタリング検査を実施している。